

人事行政の運営などの状況について

市の人事行政運営などの状況について理解していただくため、市職員の給与、職員数および勤務条件などについて公表します。

1 職員の任免および職員に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況

職員数 H23.4.1 現在	退職 H23.4.1～ H24.3.31	採用 H23.4.2～ H24.4.1	職員数 H24.4.1 現在
511	39	22	494

(2) 定員管理の数値目標

平成18年4月1日～平成24年4月1日における
定員管理の数値目標

H18.4.1 職員数	H24.4.1 職員数	純減数	純減率
586	494	92	15.7%

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

年度	住民基本 台帳人口 (各年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
	人	千円	千円	%
21	42,125	22,880,383	4,104,718	17.9
22	41,487	21,122,559	3,919,496	18.6
23	40,745	23,317,580	3,871,603	16.6

(2) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

年度	田村市	類似団体平均	全国市平均
18	89.0	94.5	97.4
23	94.9	96.5	98.8

注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造などが類似する団体の単純平均です。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
田村市	44.90 歳	325,128 円	364,671 円	53.30 歳	298,524 円	312,363 円
福島県	44.10 歳	350,500 円	461,542 円	52.30 歳	371,100 円	432,258 円
国	42.30 歳	327,205 円	397,723 円	49.50 歳	283,862 円	321,662 円
類似団体	43.30 歳	327,151 円	351,610 円	49.00 歳	281,134 円	312,448 円

注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

(5) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区分	田村市	福島県	国
一般行政職	大学卒	175,100 円	181,800 円
	高校卒	142,500 円	146,900 円
技能労務職	高校卒	143,700 円	155,250 円
	中学卒	130,800 円	139,800 円

さらに詳しい公表内容を市のホームページに掲載しています。

●問い合わせ
総務部 総務課 ☎81-2111

(3) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

区分	年 部 門	22	23	24
		職員数	職員数	職員数
普通会計部門 一般行政部門	議 会	6	6	6
	総 務	110	116	111
	税 務	21	20	20
	民 生	100	98	97
	衛 生	51	50	53
	労 働	0	0	0
	農林水産	35	35	32
	商 工	19	17	14
	土 木	44	43	44
	計	386	385	377
	教育部門	89	88	80
消防部門	0	0	0	
小 計	475	473	457	
公会計部門 公営企業部門	下水道	9	9	8
	その他	19	17	16
	水 道	13	12	13
	小 計	41	38	37
合 計		516	511	494

(3) 職員給与費の状況（普通会計決算）

年度	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員 手当	期末・勤勉 手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
21	501	1,794,303	291,388	677,591	2,763,282	5,516
22	475	1,710,193	290,308	620,469	2,620,970	5,518
23	473	1,677,387	252,383	608,636	2,538,406	5,367

注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、各年4月1日現在の人数です。

2 職員の給与の状況

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長、行政局長	12 人	3.5%
6 級	参事	4 人	1.2%
5 級	課長、主幹	54 人	15.7%
4 級	主幹、課長補佐	28 人	8.1%
3 級	課長補佐、主任主査、主査	150 人	43.6%
2 級	主査	53 人	15.4%
1 級	主事	43 人	12.5%

注) 1 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(8) 職員手当の状況【ア：期末・勤勉手当】

区 分	田村市	福島県	国
1人当たり 平均支給額	(平成23年度) 1,388 千円	(平成23年度) 1,644 千円	-
支給割合	(平成23年度)	(平成23年度)	(平成23年度)
期末	2.55 月分	2.55 月分	2.60 月分
勤 勉	1.35 月分	1.35 月分	1.35 月分
加算措置	役職加算 5～15%	役職・管理職加算 5～25%	役職・管理職加算 5～25%

【ウ：その他の手当】

手 当 名	主な内容・支給単価	支給実績 (平成23年度決算・普通会計)	1人あたり 平均支給年額
扶養手当	● 配偶者 13,000 円 ● 配偶者以外の扶養親族 6,500 円 ● 特定扶養（満16～22歳までの子）5,000 円加算	59,283 千円	243 千円
住居手当	● 借家・借間に居住している職員 支給限度額 27,000 円	13,383 千円	235 千円
通勤手当	● 交通機関利用者 支給限度額 61,000 円 ● 自家用車などの交通用具利用者 通勤距離に応じ 2,000～47,400 円	31,177 千円	89 千円
管理職手当	● 役職に応じて 最高 120,000 円（診療所長・歯科診療所長）	56,214 千円	530 千円
寒冷地手当	● 基準日における職員の世帯等の区分に応じた額 世帯主で扶養親族有 17,800 円 世帯主で扶養親族無 10,200 円 その他 7,360 円	29,949 千円	63 千円
時間外勤務手当	● 正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給	54,246 千円	115 千円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（平成24年4月1日現在）

1 週間の勤務時間	38 時間 45 分
開始時刻	午前 8 時 30 分
終了時刻	午後 5 時 15 分
休憩時間	正午から午後 1 時まで
週休日	土・日曜日
年次有給休暇	20 日間 (翌年度に20日を限度に繰り越し)

(2) 育児休業等の利用状況（平成23年度）

区 分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	計
男性職員	0 人	0 人	0 人
女性職員	4 人	1 人	5 人
計	4 人	1 人	5 人

(3) 職員の分限および懲戒処分状況（平成23年度）

処分の種類		処分者数
分限処分	休 職	2 人
懲戒処分	免 職	0 人

(7) 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	給料 / 報酬月額	期末手当
市 長	1,010,000 円	2.90 月分 (平成23年度支給割合)
副市長	800,000 円	
教育長	736,000 円	2.90 月分 (平成23年度支給割合)
議 長	463,000 円	
副議長	406,000 円	
議 員	385,000 円	

【イ：退職手当】

区 分	田村市		福島県	
支給月数	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他加算	早期退職特例措置 (2～20% 加算) 退職時特別昇給あり		早期退職特例措置 (2～20% 加算) 退職時特別昇給なし	
1人当たり 平均支給額	15,764 千円	24,549 千円	6,689 千円	28,528 千円

注) 平均支給額は平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(4) 職員の研修の状況（平成23年度）

研 修 名	人数
ふくしま自治研修センター研修 新規採用職員研修 外8講義	54 人
民間研修所研修	8 人
東北自治研修所研修	2 人
その他の研修	7 人

(5) 公平委員会の業務の状況（平成23年度）

業務の種類	件数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求	0
職員に対する不利益処分に関する不服申し立て	0
職員の苦情に関すること	0

(6) 職員の福利厚生の実施状況

生活習慣病の定期検診、人間ドック受診の助成などのほか、互助会から冠婚葬祭、傷病、出産、永年勤続、退職に共済金を支給、福利厚生事業に対し助成を行っています。